

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 流動資産</b>	<b>3,981,052</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>9,478,843</b>
現金及び預金	883,426	支払手形	281,454
受取手形	351,366	電子記録債権	161,687
電子記録債権	235,005	営業未払金	1,005,203
営業未収入金	2,324,264	短期借入金	3,343,461
商品	62,447	1年内返済長期借入金	2,809,968
仕掛品	10,728	1年内償還社債	50,000
原材料及び貯蔵品	15,533	未払金	20,257
前払費用	51,672	未払費用	146,929
短期貸付金	30,362	未払法人税等	91,994
その他	29,029	リース負債	70,401
貸倒引当金	△12,784	前受り金	46,365
		短期貸付金	197,636
		賞与引当金	218,246
		営業外電子記録債権	1,022,425
		その他	12,811
<b>2 固定資産</b>	<b>31,923,164</b>	<b>2 固定負債</b>	<b>10,970,169</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,888,687</b>	長期借入金	5,234,948
建物	2,813,429	繰延税金負債	1,046,620
構築物	615,200	再評価に係る繰延税金負債	4,161,412
機械及び装置	177,227	リース負債	131,539
船舶	37,990	退職給付引当金	279,264
車輛運搬具	3,864	その他	116,384
什器備品	46,509		
土地	20,254,682	<b>負債の部計</b>	<b>20,449,012</b>
リース資産	156,702	<b>1 株主資本</b>	<b>6,447,688</b>
建設仮勘定	783,082	資本金	1,950,000
<b>無形固定資産</b>	<b>101,306</b>	資本剰余金	805,369
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,933,171</b>	資本準備金	805,369
投資有価証券	2,483,778	利益剰余金	3,699,333
関係会社株式	4,229,000	利益準備金	310,800
破産更生債権等	159,351	その他利益剰余金	3,388,533
その他	238,767	不動産圧縮積立金	6,606
貸倒引当金	△177,726	固定資産圧縮積立金	860,365
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	1,721,561
		<b>自己株式</b>	<b>△7,014</b>
		<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>9,007,515</b>
		その他有価証券評価差額金	437,383
		土地再評価差額金	8,570,131
<b>合 計</b>	<b>35,904,216</b>	<b>純資産の部計</b>	<b>15,455,204</b>
		<b>合 計</b>	<b>35,904,216</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		12,999,688
売上原価		11,695,772
売上総利益		1,303,915
販売費及び一般管理費		845,160
営業利益		458,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	86,729	
その他の	12,499	99,228
営業外費用		
支払利息	92,070	
貸倒引当金繰入額	3,206	
その他の	2,119	97,395
経常利益		460,588
特別利益		
固定資産売却益	4,089	4,089
特別損失		
固定資産処分損失	12,893	
減損損失	17,688	30,582
税引前当期純利益		434,095
法人税、住民税及び事業税	79,697	
法人税等調整額	44,533	124,231
当期純利益		309,863

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 利 余 金	利 益 剩 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金 (注)						
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,155,655	△7,014	6,214,810	811,803	8,574,074	9,385,877	15,600,688
当 期 変 動 額										
剩 余 金 の 配 当				△80,928		△80,928				△80,928
当 期 純 利 益				309,863		309,863				309,863
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				3,942		3,942				3,942
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )							△374,419	△3,942	△378,362	△378,362
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	232,878	—	232,878	△374,419	△3,942	△378,362	△145,484
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,388,533	△7,014	6,447,688	437,383	8,570,131	9,007,515	15,455,204

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,606	874,145	800,000	1,474,903	3,155,655
当 期 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当				△80,928	△80,928
当 期 純 利 益				309,863	309,863
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				3,942	3,942
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		△13,780		13,780	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△13,780	—	246,658	232,878
当 期 末 残 高	6,606	860,365	800,000	1,721,561	3,388,533

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	…………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法
② デリバティブ	…………	時価法
③ たな卸資産の評価基準及び評価方法		
商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品	…………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	…………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	…………	先入先出法による原価法（同上）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

##### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は、5年間で均等償却しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

商品(不動産)	27,351千円
有形固定資産	14,741,689千円
投資有価証券	798,900千円
計	15,567,941千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,200,000千円
1年内返済長期借入金	1,559,968千円
長期借入金	3,359,948千円
計	7,119,916千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,028,772千円

(3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	192,703千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	54,405千円
短期金銭債務	1,270,534千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
7,488,098千円

(6) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	38,359千円
電子記録債権	17,481千円
支払手形	94,848千円
電子記録債務	52,182千円
営業外電子記録債務	5,133千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	230,153千円
	仕入高	2,088,684千円
	販売費及び一般管理費	5,310千円
	計	2,324,148千円
営業取引以外の取引		24,238千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	2,394株
------	--------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金等であり、評価性引当額は733,790千円であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	リンコー 運輸(株)	新潟県 新潟市	30,000	通運事業、 貨物自動車運 送事業	所有直接 100	資金の貸借、 役員の兼任	資金の 借入 (注)	77,268	短期 借入金	657,944
							利息の 支払 (注)	4,825		

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 5,729円 23銭

1株当たり当期純利益 114円 87銭